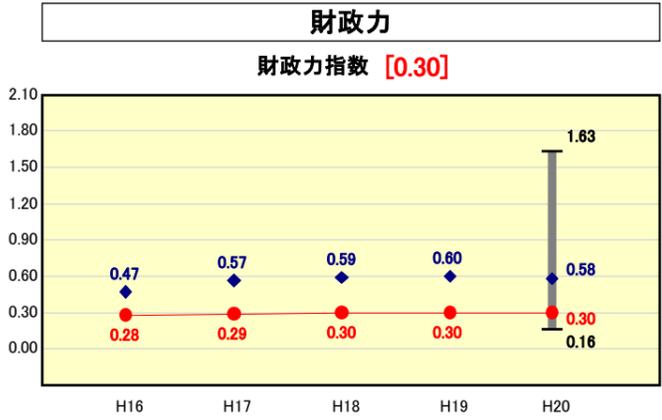


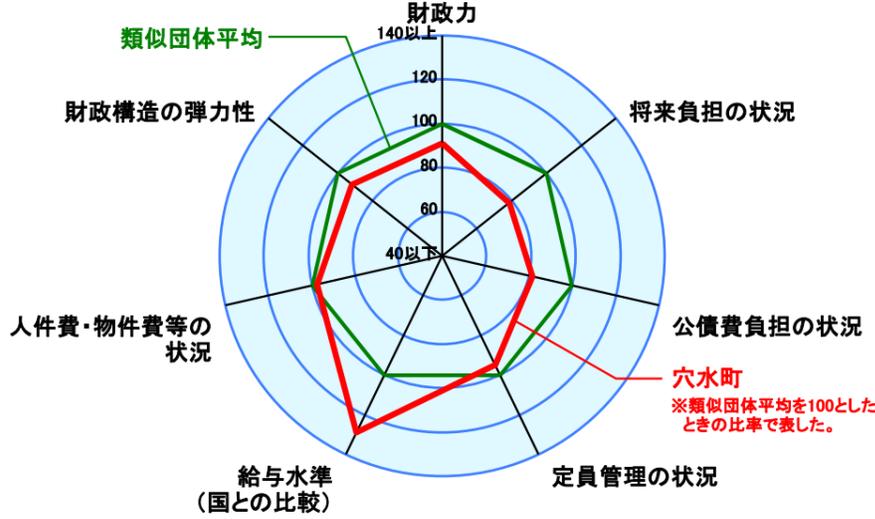
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



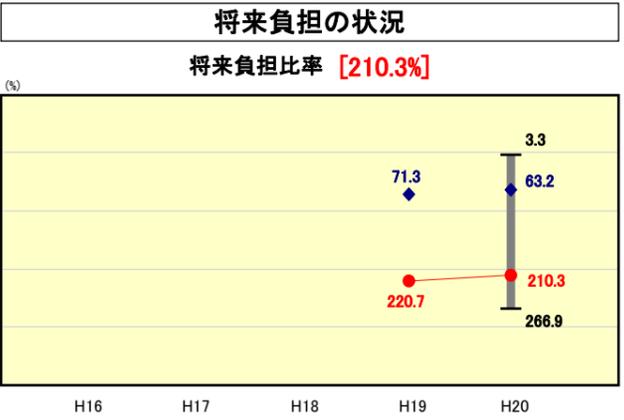
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 56/70
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

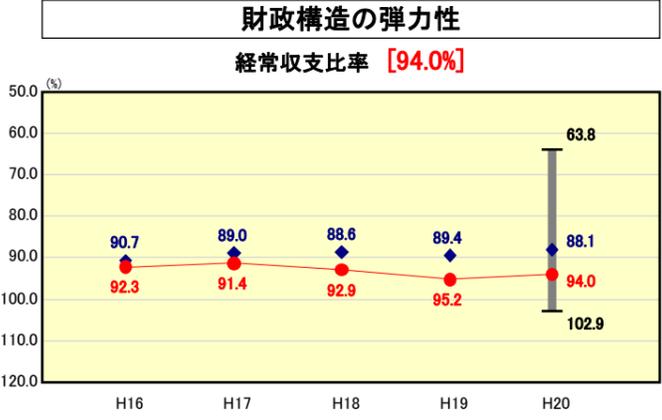
人口	10,333	人(H21.3.31現在)
面積	183.24	km ²
標準財政規模	3,953,467	千円
歳入総額	6,053,283	千円
歳出総額	5,959,335	千円
実質収支	72,300	千円



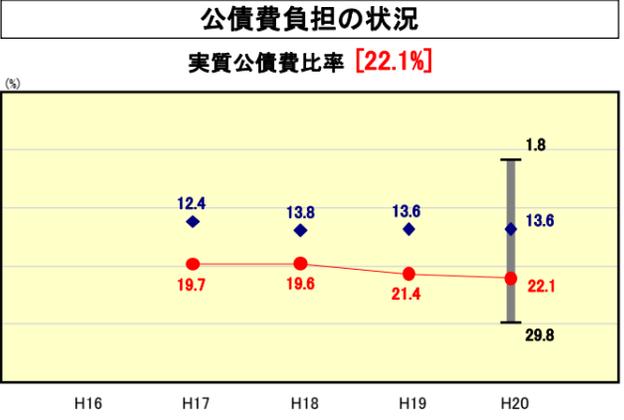
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



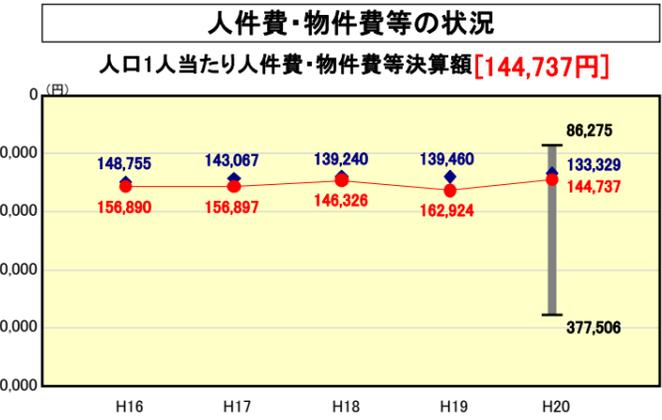
類似団体内順位 55/70
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



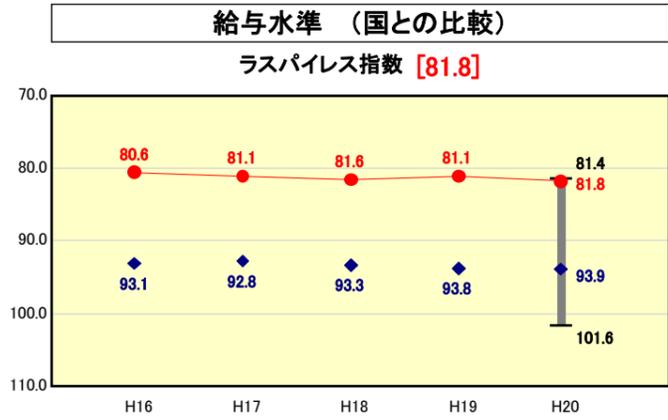
類似団体内順位 56/70
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6



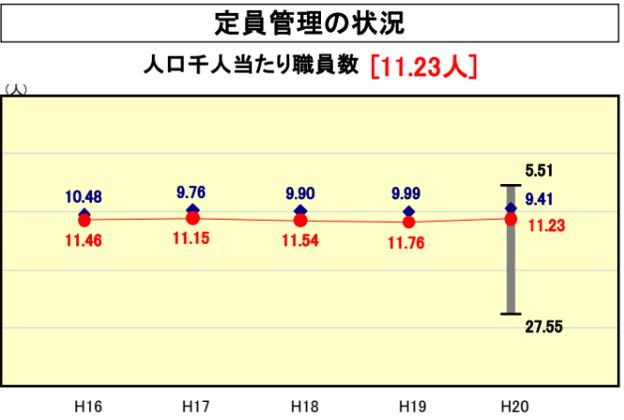
類似団体内順位 65/70
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 42/70
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 2/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 47/70
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ① 財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末36.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、更に能登半島地震の復旧、復興事業の影響もあり、類似団体平均を大きく下回っている。平成17年度に作成した「新行政改革大綱」の指針に沿って、歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
- ② 経常収支比率：経常収支比率が94.0%と前年度と比較し1.2ポイント減少しているが、依然として財政構造の硬直化が進んでいる。19年度決算における類似団体との比較でも、類似団体が89.4%と5.8ポイント高い状況である。主な要因としては、一部事務組合に対する負担金が大きく、負担内容の分析を行ったうえで、構成団体として経費削減についての可能性の検討を行う。また、経常的な収入である町税などの「経常一般財源」の確保、人件費、公債費などの経常的な支出に充当する「経常経費充当一般財源」の抑制に努める。各種の事務事業の見直しにより、経常経費の改善を図ることを前提に、80%台に抑制することを目標に改善に努める。
- ③ ラスパイレズ指数：旧来から給与水準が低かったことや給与水準を底上げするための特別昇給は一切行っていないことから、類似団体平均は大きく下回る81.8%と低い指数となっている。

- ④ 実質公債費比率：実質公債費比率が22.1%(前年度比+0.7ポイント)と県内で最も高い状況であり、19年度の単年度比率においては25.9%と早期健全化基準である25%を超える状況となっている。これは、病院事業への繰出が大幅に増えたことが主な要因であるが、病院改革の推進はもとより、公債費負担の適正化に向けた対策として、普通建設事業費に係る起債の整理・縮減を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、新規の地方債発行に5億円の上限枠を設定して抑制を図る。また、他会計の新規事業についても、積極的にコスト削減を図るとともに新規の地方債の発行の抑制を図っていく。
- ⑤ 将来負担比率：将来負担比率が210.3%と前年度比10.4ポイント減少したが、依然として、類似団体平均を大きく上回っている。これは主に、平成4年度から平成10年度までにバブルと共に実施した事業等に起因するものであるが、公債費負担適正化計画に基づき、引き続き、新規地方債の発行の抑制等に努め、将来負担比率の低減を図っていく。
- ⑥ 人口1,000人当たり職員数：職員数については、平成17年4月1日からの定年退職・勸奨退職等により、平成17年4月現在の職員数150人から平成23年4月までに約20%(約30人)の削減を図る。

- ⑦ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費が主な要因で、平成23年度までに20%の人員削減で人件費の削減を図る。